

とよなか

市議会のうごき

3月定例会を開き、新年度予算や市民の暮らしにかかわる
議題について代表質問を行い、審議しました。

目次

P2~5 3月定例会の経過

P6~11 代表質問の要旨

P12 予算・決算審査に「デジタル予算書」を活用します
市議会からのお知らせ



3月
定例会

子どもたちの未来やコロナ後の市民の暮らしのための令和5年度当初予算などを可決

会期 2月24日～3月22日の27日間

3月定例会を2月24日に開会し、令和4年度補正予算や令和5年度当初予算など市長提出議案52件、議員提出議案1件、委員会提出議案2件、意見書3件及び請願1件を議決して、3月22日に閉会しました。



第1日 (2月24日)	本会議 淀川右岸水防事務組合議会議員補欠選挙、施政方針説明、議案上程(補正予算・当初予算・条例・動産の買入れなど)、即決議案議決
第2日 (3月3日)	本会議 代表質問(日本共産党/市民フォーラム)
第3日 (3月6日)	本会議 代表質問(無所属・議会改革/自民新風会)
第4日 (3月7日)	本会議 代表質問(公明党/大阪維新の会)、議案上程(補正予算)、委員会付託
委員会 (3月9日、10日、13日、15日、16日)	建設環境・文教・市民福祉・総務常任委員会、議会運営委員会 議案審査、請願審査(市民福祉)
第5日 (3月22日)	本会議 委員長報告、付託議案議決、請願議決、議案上程(補正予算・条例・意見書など)・議決、特別委員会報告議決

人事

淀川右岸水防事務組合議会議員に^{はないけいた}花井慶太議員を選出しました。

請願

コロナ禍・物価高対策として国民健康保険料引き下げを求める請願書のうち、請願内容の第2項については不採択としました。(請願内容の第1項及び第3項は、当初予算関連の項目のため、予算の可決に伴い議決不要として処理)

意見書

次の意見書については、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁及び国会に提出しました。

- ・アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書
- ・地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書
- ・認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書

※意見書の全文はこちらからご覧ください。



可決した予算

■令和4年度補正予算

<令和4年度豊中市一般会計補正予算第16号> 補正予算額 3,902万5千円

・国の補正予算を活用し、児童の送迎車への置き去りを防止する安全装置の設置にかかる経費

<令和4年度豊中市一般会計補正予算第17号> 補正予算額 66億4,688万4千円

・エネルギー資源価格の高騰に伴う支出増を見込み、文化施設や体育施設等の光熱水費を増額補正
・感染症流行下において、学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するために要する経費 など

<令和4年度豊中市一般会計補正予算第18号> 補正予算額 72万3千円

・国の補正予算を活用し、障害福祉サービス事業者へのロボット等導入支援事業を令和5年度にかけて実施 など

<令和4年度豊中市一般会計補正予算第19号> 補正予算額 3,500万円

・市立豊中病院の医師に対する安全配慮義務違反にかかる賠償金を支払うに当たり、豊中市職員公務災害等見舞金支給条例に基づく見舞金 など

<令和4年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第5号> 補正予算額 939万円

・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う傷病手当金の支給額の増加見込み分 など

<令和4年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計補正予算第2号> 繰越明許費 1億3,041万7千円
・道路整備において、移転先の市営住宅の空き待ちや除却工事の遅れ等により、土地の引渡しが増年度となるため繰越しを行うもの

<令和4年度豊中市水道事業会計補正予算第3号>

・配水管増補改良事業について減額補正2,233万3千円 など

<令和4年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第3号>

・管渠築造事業について補正4億1,900万円 など

<令和4年度豊中市病院事業会計補正予算第4号> 補正予算額 1億500万円

・職員に対する安全配慮義務違反にかかる賠償金

■令和5年度予算 総額 3,299億6,698万2千円

令和5年度の予算規模は過去最大となり、前年度当初予算と比べ全会計では4%増、一般会計では2.1%増となりました。

●一般会計 1,738億9,298万3千円

●水道事業会計 135億6,332万2千円

●特別会計 929億5,045万6千円

●公共下水道事業会計 228億7,505万8千円

●病院事業会計 266億8,516万3千円

<主な重点項目>

●子どもたちの笑顔あふれる未来のために

・第2子の0～2歳児保育料の無償化

・妊産婦や子ども・家庭をサポートする「はぐくみセンター」を設置 など

●コロナを乗り越え、元気いっぱいの豊中へ

・災害に強いまちづくり(災害対応ドローンの導入など)

・千里川土手と一体になった飛行機の見える公園の整備

・マチカネポイントアプリの機能を充実 など

●暮らしを便利に快適に

・図書館を地域活動の拠点へ

・デジタル化の推進 など

■令和5年度補正予算

<令和5年度豊中市一般会計補正予算第1号> 補正予算額 3,978万6千円

・小学校2校の渡り廊下等耐震補強工事が令和4年度は入札不調となったため、工事費及び本事業に伴う事務費を令和5年度に計上

<令和5年度豊中市一般会計補正予算第2号> 補正予算額 1千399万6千円

・市営岡町北住宅4棟エレベーター改修工事が令和4年度は入札不調となったため、工事費を令和5年度に計上

可決した条例

■市長提出議案

豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例による医療に要する費用の助成に関する事務に利用することができる特定個人情報として戸籍関係情報を追加

執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例

とよなか都市創造研究所運営委員会を廃止

職員定数条例の一部を改正する条例

市長部局、上下水道局及び教育委員会の職員並びに消防職員の定数を改正

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

小・中学校任期付常勤講師の給与を改正するとともに、その他所要の規定を整備

手数料条例等の一部を改正する条例

宅地造成等規制法の改正に伴い、所要の規定を整備

手数料条例の一部を改正する条例

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の改正に伴い、認定等にかかる評価方法が誘導仕様基準による場合の手数料の額を定めるとともに、その他所要の規定を整備

豊中市企業立地促進条例の一部を改正する条例

条例の期限を5年間延長し、企業の立地を引き続き促進

豊中市子ども健やか育み条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法の改正による引用条項の移動に伴い、所要の規定を整備

豊中市立児童発達支援センター条例の一部を改正する条例

地域支援機能の強化を図るための事業再編に伴い、児童発達支援事業の定員を改正するとともに、所要の規定を整備

豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

助成対象者の範囲を改正

豊中市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の規定を改正

市民ホール条例等の一部を改正する条例

公の施設の使用料に関する指針に基づき、市民ホール等の使用料等の限度額を改正するとともに、その他所要の規定を整備

とよなか国際交流センター条例の一部を改正する条例

コミュニケーションスペースの使用料の限度額の設定その他所要の規定を整備

豊中市旅館業法施行条例の一部を改正する条例

博物館法の改正による引用条項の移動に伴い、所要の規定を整備

廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

し尿の処理手数料の取扱区分及び額並びに粗大ごみ及び臨時に一般家庭が排出する一般廃棄物の処理手数料の額を改正

豊中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令等の改正に伴い、出産育児一時金の額及び後期高齢者支援金等賦課限度額の引上げ並びに低所得者の保険料軽減措置の基準を改正するとともに、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険料率及び減免に関する規定その他所要の規定を改正

令和5年度分の国民健康保険料の料率の特例に関する条例

令和5年度分の国民健康保険料の基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の料率の特例を定める

豊中市道路占用料条例及び豊中市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例

自動運行補助施設及び歩行者利便増進施設等に係る占用料の額を定めるとともに、その他所要の規定を改正

豊中市市道の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例

道路法等の改正に伴い、交通安全施設に自動運行補助施設を追加するとともに、歩行者利便増進道路の構造の一般的技術的基準を定める

豊中市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律等の改正に伴い、旅客特定車両停留施設の構造に関する基準を定めるとともに、その他所要の規定を整備

豊中市都市公園条例の一部を改正する条例

都市公園の管理を指定管理者に行わせるために必要な事項を定める

豊中市建築基準法施行条例の一部を改正する条例

建築基準法の改正に伴い、容積率の特例認定の申請審査にかかる手数料等の名称及び額を定めるとともに、その他所要の規定を改正

北部大阪都市計画新千里北住宅地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

北部大阪都市計画に係る地区計画の変更に伴い、新千里北住宅地区のA地区の区域をA地区及びC地区に区分するとともに、建築物の敷地、構造及び用途に関する制限並びに緑化率の最低限度を定める

市立豊中病院職員定数条例の一部を改正する条例

市立豊中病院の職員の定数を改正

市立小・中学校講堂設備の使用に関する条例の一部を改正する条例

義務教育学校の講堂設備の使用料の額を設定するとともに、小学校及び中学校の講堂設備の使用料の額の改正その他所要の規定を改正

奨学基金条例の一部を改正する条例

基金の額を改正

委員会提出議案

豊中市議会委員会条例の一部を改正する条例

豊中市事務分掌条例の改正に伴い、常任委員会の所掌事項を改正

豊中市議会の個人情報の保護に関する条例

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、議会における個人情報の適正な取扱い及び開示の手続等に関し必要な事項を定める

議員提出議案

豊中市議会事務局条例の一部を改正する条例

市議会事務局職員の定数を改正

代表質問の要旨

市長の施政方針や市長から提出された議案に対して、各会派の代表者が質問しました。その一部を紹介します。

日本共産党

インボイス制度
事業者への対応は

問 本市や上下水道局では、入札参加資格登録事業者に対して、インボイス制度の適格請求書発行事業者であることを求めるのか。

答 地方公共団体の競争入札において、適格請求書発行事業者であることを入札参加の要件とすることは適当ではないとの見解が国から示されていることから、本市や上下水道局では、入札参加資格登録事業者に対して適格請求書

発行事業者であることを求めない。

放課後こどもクラブ会費
土曜・延長時の料金設定変更は

問 放課後こどもクラブの土曜及び延長保育会費は、月単位でなく一日ごとの料金設定を検討してはどうか。

答 放課後こどもクラブ会費は、総事業費の一定の割合を保護者が負担することになる。土曜及び延長保育の利用状況や近隣市の動向なども比較検討するとともに、サービスに対する保護者負担とのバランスなどを総合的に判断

し、現行の事前登録によるクラブ運営を行っている。日割対応は技術的には可能だが、すべての利用者のサービス水準・提供の観点から適切かつ慎重に判断する。

消えている路面標示
速やかな修復を

問 路面標示が消えている箇所が多くある。状況を調査し、速やかな修復を大阪府警に申し入れるべきでは。

答 令和4年度に市が管理する幹線道路について一斉点検を行ったところ、路面標示の2割が消えかかっていた。



消えかかっている横断歩道の路面標示
(岡町駅付近)

また、警察が所管する停止線や横断歩道等の路面標示も消えかかっている箇所があることを確認した。今後はこの点検に基づいて幹線道路の路面標示を計画的に更新する予定としており、警察所管の路面標示についても速やかに更新するよう申し入れる。

市立豊中病院行きの
バス路線復活の検討は

問 市立豊中病院線の廃止に伴う市民の声や実態を把握しているか。また、地域公共交通協議会で病院線の復活を議題にしてもらいたいが見解は。

答 市立豊中病院線の廃止に伴い、病院に行くために乗り継ぎや追加費用が必要になったという声があることは認識している。一方で、新たなバス補助路線の運行により、利便性が高まったという声もある。

地域公共交通協議会では、公共交通改善計画策定の過程において、バス運行補助事業の見直しについて議論してきた経過がある。現時点では病院線の復活は考えていないが、令和5年度からの同計画の中間見直しでは、新たな課題整理とあわせて、広く市民や交通事業者などの意見を聞きながら議論していきたい。

市民フォーラム

小・中学校教職員の
欠員状況と対応策は

問 小・中学校において、

療養等による教職員の欠員状況はどうか。欠員解消に向けての対応策は。

答 令和4年4月から12月末までの間、1か月以上の欠員は、小学校で26校39人、中学校で13校23人であり、欠員期間が6か月以上に及ぶ学校もあった。その対応として、講師確保に努めるとともに、教員業務の支援を行う臨時事務職員を配置した。令和5年度からは、府費の臨時講師の確保がより困難になる2学期以降に備え、4月から市費の講師を採用する事前任用制度を進めていく。

コロナ後遺症の相談とアンケート調査の活用は

問 とよなかコロナ後遺症相談窓口での相談内容は。また、コロナ後遺症に関するアンケート調査結果をどのように活用しているのか。

答 相談窓口では咳、倦怠

感などが長引くといった症状に関する相談や、どのような医療機関を受診したらよいかとの相談が多い。相談には保健師や看護師が対応し、府内の後遺症受診可能医療機関の案内等を行っている。

アンケート調査結果を相談窓口の職員が活用することで、より充実した支援や案内を行えるようになった。今後は、市内の医療機関に対し調査結果を基にした研修を実施することにより、コロナ後遺症に関する診療の質の向上をめざす。

**自然環境保全
人材育成の取組みは**

問 里山、竹林、河川、ため池などの自然環境保全に関わる人材を育成するため、里山講座を市民団体と協働して実施すべきでは。

答 自然環境学習の場として旧千里少年文化館を暫定的



竹林整備をする市民の皆さん(千里緑地)

に利用し、市民の皆さんに自然を身近に感じてもらうとともに、自然環境の保全に取り組み団体と協働して、保全活動への市民参加にもつながるよう取り組んでいく。

**住民票の写し等被請求者
本人通知制度の運用と周知は**

問 個人情報等を第三者に勝手に取得される被害を防ぐため、住民票の写し等被請求者本人通知制度の運用方法や市民への周知は。

答 本制度は、なりすましなどによる不正請求の早期発見と抑止を目的として運用している。登録の対象者は本市

に住民登録か本籍がある人で、申込みは市民課、庄内・新千里出張所の窓口や郵送で受け付けている。登録後は、住民票の写し、戸籍謄本、戸籍抄本の請求が、本人、代理人、同一世帯員、第三者、八業士等からあったときに、登録者に対してその旨を通知している。

市民への周知は、窓口フロアでのポスター掲示、ホームページ、「広報とよなか」により行っている。



無所属・議会改革

**外部活力導入の
ガイドライン見直しは**

問 外部活力導入のガイドライン策定から15年が経ち、見直しが必要ではないか。

答 複雑多様化する地域課題や市民ニーズ、ICTなどの技術革新、新型コロナウイルス感

症や頻発する大規模自然災害など危機的事象も踏まえ、ガイドラインの点検を進めている。

**児童手当対象外世帯への
市の対応は**

問 児童手当が所得制限で給付されない世帯への市独自施策実施について見解は。

答 国制度を補完する事業を市独自の財源で行うことは、子育て施策全般の中で検討が必要であると考えている。現在、国において児童手当制度について検討が進められているので、今後の動向にも注視していきたい。

**子育て支援の
引上げへの考えは**

問 給食の無償化や塾代の助成、多子奨励制度など、子育てにお金がかからない政策

の実現に向け、本市の子育て支援をどの程度まで引き上げるべきと考えているのか。

答 財源に限りがある中で、子ども子育て家庭の多様なニーズに応えていくため、経済的負担の軽減策については、より必要性の高い子どもや家庭へ優先的・重点的に行うべきと考えている。

子どもや子育て家庭に寄り添った支援やサービスを提供し、安心して子育てできる環境の構築に予算・人員を重点的に充て、スピーディーに実行するとともに、財源創出の工夫を行いながら、子育て支援施策を充実していく。

図書館サービスの 機械化への見解は

問 図書館サービスで、カメラを設置し遠隔で管理する手法は、小規模な館などで有効と考える。開館時間の一部を無人化し遠隔管理すること

や、少人数で運営する際の補完という視点で組み合わせることは可能ではないか。

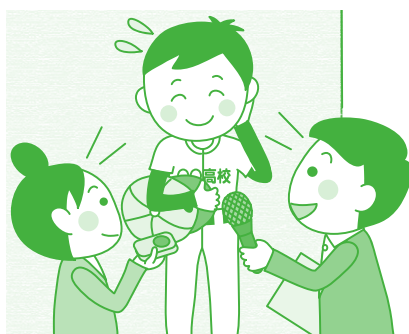
答 新たに設置する豊中図書館サービスポイントでは、貸出し・返却については無人でのサービス実施を考えている。今後、この取組みを検証し、利用者のプライバシーに配慮した上でのカメラ設置による管理運営や、夜間など開館時間の一部無人化の実現について可能性を研究していく。

スポーツにおける報奨金制度 活躍した選手の周知は

問 国際大会や全国大会に出場する団体や選手に贈る報奨金制度の周知は。また、活躍した選手は市長表敬の有無にかかわらず、「広報とよなか」でPRしてはどうか。

答 現在、本制度の周知は、ホームページと市長表敬訪問などの折に触れての案内にと

どまっている。今後は、本制度を活用した団体や選手の一覧をホームページや体育施設に掲載するなど、さらに効果的な方法について検討していく。また、各競技分野で顕著な成績を収めた団体や選手については、市長表敬の有無にかかわらずホームページなどで広くPRする。



自民新風会

暮らしやすさ向上プロジェクト
方針と取組みは

問 暮らしやすさ向上プロ

ジェクトの今後の方針は。また、子どもを産み育てやすいまちに向けた取組みは。

答 本市の人口維持を支えている子育て世代に対し、子育て・教育サービスと福祉サービスの充実が必要と考えており、民間事業者や地域団体など多分野の参画促進、デジタル新技術等の活用、民間が参入しやすい環境整備を柱として取り組んでいく。取組みの第一歩として、多分野一体となった「はぐくみセンター」の開設により、子どもに関する本市のコントロールタワーの構築を図った。

永住権等がある外国人の 生活保護は

問 永住権等がある外国人への生活保護は日本人に準じているが、この4年間の生活保護の件数のうち、外国人の割合は。また、審査に違いはあるか。

答 外国籍の世帯員を含む世帯の割合は、令和元年度が3・1%、令和2年度が4・3%、令和3年度が3・7%、令和4年度が2・0%である。外国人に対する生活保護は、国の通知に基づき日本人に準じて行政措置として実施しており、審査に違いはない。

今後の財源創出に向けた考えは

問 財政危機が危惧されたコロナ禍での取組みとその成果は。また、今後の取組みへの考えは。

答 事業の見直しや歳入確保、また大型建設事業への公民連携手法の活用等によるコスト削減などに取り組み、コロナ禍に伴う財政危機は回避できたと考えている。

今後は、社会保障関係経費の増大や公共施設等の老朽化対応の本格化、物価高騰等の経済変化に伴い、財源創出は



大阪国際空港の飛行機格納庫の見学(イメージ)

これまで以上に強化していかなければならないと認識しており、従来の行財政改革の視点・手法にとどまらない新たな発想で困難な課題にも取り組んでいく。

**ふるさと納税返礼品
体験型メニューの進捗は**

問 ふるさと納税返礼品として、空港があるまちならではの体験型メニュー検討の進捗は。

答 大阪国際空港にちなんだ返礼品として、航空会社と協議を重ね、格納庫や客室乗務員の研修施設の見学、オリジナルグッズのプレゼントなどをパッケージとした日帰りツアーの準備を進めている。これは大阪国際空港の所在市である本市・伊丹市・池田市の共同で実施するもので、年間4回程度の募集を予定している。

公明党

認知症の医療体制構築は

問 認知症は早期発見から治療に至るまでの仕組みを整える必要があるが、医療体制についての見解は。

答 医療の視点から、かかりつけの診療所や身近な薬局などが、診療などに訪れた市民の様子から認知症の疑いを

見立て、専門の医療に結びつけるとともに、福祉サービスに誘導する仕組みを検討している。あわせて、認知症の危険因子とされる中期からの難聴に焦点を当てた取り組みを進めている。難聴の早期発見や必要な対応により、認知症の予防に努めていく。

**がん検診の受診率
向上の工夫は**

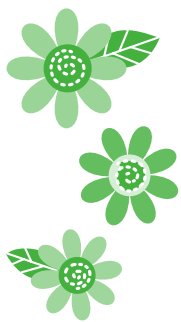
問 がん検診について、市や職域での受診率を高める工夫は。

答 職域での検診状況の把握が難しいことから、令和5年度には、本市以外でがん検診等を受診しているかなどのアンケート調査を行う予定である。その結果を用いて、少なくとも年に1回は健康チェックをしてもらえよう、市民の健康意識向上に向けた方策を検討していく。

**自転車の交通安全教育
年代別の取組みは**

問 自転車の交通安全教育と啓発を年代別にどのように進めているか。また、ルール・マナーの向上に向け、さらなる取組みは。

答 小学校高学年から中学生や、通学で自転車を利用する高校生に対しては、学校で交通安全教室を実施している。また、地域が主体となり開催する教室には子育て世代が多数参加し、高齢者に対しても、シェアサイクルのイベントなどを通じて啓発しており、引き続き取り組んでいく。今後は、対面式の教室の再開に加え、オンライン教室を継続するとともに、VR技術の活用も検討していく。



**Mina Notte
運行拡大の検討は**

問 南部地域乗合タクシー Mina Notte について、坂道の多い北部地域への導入や、(仮称)南校の通学バスとして運用する可能性や課題は。

答 北部地域については、令和5年度から実施予定の公共交通改善計画の中間見直しにあわせて、新たな交通支援の可能性を検討していく。(仮称)南校の通学への活用については、地域住民やPTA・学校関係者と課題を整理中であり、今後、関係部局と調整しながら、その課題と可能性を検討していく。

**用務員室などへの
エアコン設置は**

問 小・中学校の用務員室などでは、エアコン設置済と

未設置の学校があり、職場環境に差異があると聞いている。今後の対策は。

答 児童生徒が安全安心に学校生活を送るには、教職員等の職場環境の充実も重要である。児童生徒が学習の場として使用する諸室への空調整備を優先しつつ、用務員室などへの設置も検討していく。

(仮称)南校の建設費
高騰への対策は

問 (仮称)南校の完成は庄内さくら学園と3年間の差がある。建設費用の高騰など費用面での対策は。

答 建設期間中のコスト上昇により、事業者側から請負金額の変更の申し出があった場合、インフレスライド条項等に基づいて契約を変更する。財政運営全体に与える影響については、毎年度の中期財政計画と予算編成の中で、建設事業費全体の上限を設定

し、全体量の調整と財源創出の取組みをあわせて対応していく。

16〜18歳の発達障害児への
就労準備支援は

問 16〜18歳の発達障害児に対して就労準備支援を充実させる必要があるが、本市の取組みは。

答 本市には、義務教育修了後の発達障害児を主たる対象とした事業所が少ないため、就労準備を含めた成人期移行支援を行う放課後等デイサービス事業を、令和6年度から児童発達支援センターで実施できるよう準備を進めていく。

総合ハザードマップの活用は

問 総合ハザードマップの活用事例と、令和5年度の活

用計画は。

答 出前講座の際、とよなか防災アドバイザーが総合ハザードマップの見方や、マイ・タイムラインの作成などを説明し、タイムラインを考える取組みを進めている。令和5年度は、デジタルハザードマップと連携したマイ・タイムラインの作成支援ツールの構築も予定しており、引き続き、防災啓発に活用していきたい。

消防によるドローンの運用は

問 消防局はドローンをどのように運用するのか。また、災害時に情報が行き届かないデジタル弱者に対して、スピーカー機能を備えたドローンを活用しては。

答 ドローンの運用は、火災の延焼状況や地震等の被害状況の把握、山岳救助や水難救助現場での行方不明者の捜



災害現場で活用されるドローン(イメージ)

索などを考えている。

導入予定のドローンは、スピーカー機能も備えた仕様となっており、災害時の市民への呼びかけや広報での活用も含め、検討していく。

大阪維新の会

小型家電の定期回収
周知と一時保管場所は

問 小型家電の定期回収について、どのように周知するのか。また、定期回収された小型

家電の一時保管場所は。

答 小型家電がリサイクルできることや、充電式電池の危険性など別回収する必要性と適正な排出方法について、チラシの全戸配布やSNSなどさまざまな媒体により周知していく。一時保管場所は、豊中市伊丹市クリーンランド内を想定している。

ICT見守り事業
申込人数と周知は

問 ICT見守り事業の対象となる高齢者の想定は1250人と聞けるが、本市の65歳以上の人口10万5千人と比べて少ないのではないか。申込状況、周知方法は。

答 令和5年1月から受け付けを開始し、2月末現在で約400人の申込みがある。周知については「広報とよなか」やホームページをはじめ、民生児童委員や校区福祉委員の会合や介護事業者連絡会な



ごでの説明のほか、ひとり暮らし高齢者登録者や在宅給食サービス利用者への案内を行った。在宅給食サービスの配達車両にもステッカーを貼り周知を行う。

**身寄りのない高齢者
ペット飼育の情報共有は**

問 身寄りのない高齢者のペット飼育については、関係者が連携する必要があるが、情報共有の仕組みと進捗状況は。
答 保健所と福祉部で連携を図るため、課題を共有し、協力して早期の情報探知と対応を行うための仕組み作りや、高齢の飼主に対し、ペッ

トを飼えなくなった時の備えについて周知啓発を行うこととした。今後も協力して課題解決に取り組んでいく。

**子どもへの性加害防止
啓発や教育は**

問 教職員や保育士などが子どもに関わる上で性加害者とならないよう、啓発や教育は行われているか。また、各施設長が留意していることは。
答 就学前施設では虐待防止研修や不適切保育予防研修のほか職員向けの巡回相談を実施し、児童発達支援センターでは、虐待防止検討委員会において、子どもへの不適切な関わりや防止策の事例などについて職員間で共有している。また、教職員研修では、児童虐待防止に関する意識づけを行っている。

各施設長は子どもの着替えやプール遊びの際、外部から様子が見えないような環境を

整えるなど、予防的配慮に努めている。

自治会活動の課題と支援は

問 市が認識する自治会の課題は。また、自治会活動への支援は。
答 課題は、担い手の不足、限られた人への固定化と考えている。

支援としては、転入者への自治会加入促進チラシ配布とともに、自治会長へのガイドブック配布など、地域活動の相談にも応じている。

**インクルーシブ教育
今後のあり方や見解は**

問 支援学級在籍児童数が増加傾向にあり、特に障害特性の複雑化により課題が多い現状を受け、インクルーシブ教育の今後のあり方や対策に

ついでの見解は。

答 市内小・中学校15校に設置している通級指導教室について、令和5年度は全校設置の方向で準備を進めている。専門性の高い教員の育成を計画的に進め、一人ひとりの児童生徒が達成感を持ちながら充実した時間を過ごしつつ、さまざまな力を身につけていけるよう取り組んでいく。



**(仮称) 中央図書館
館長の外部人材登用は**

問 (仮称) 中央図書館のリーダーとなる館長は外部から人材を得たほうがいいのではないか。
答 図書館がまちづくりの

一翼を担う拠点となるよう、その方法として外部人材の登用も1つと考える。他市事例を参考に、研究を進めていく。

**カジノ・ギャンブルに対する
市長の姿勢は**

問 「カジノは反対」と「大阪IRにカジノは反対」は大きく意味合いが異なる。市長は現在も大阪IRにカジノができればよいに反対か。
答 新たなギャンブル依存症を生み出すという観点でのカジノについて、反対の考えに変わりはない。

掲載している質問をはじめ、各会派の代表質問はこちらからご覧いただけます。(3月定例会録画配信)



予算・決算審査に 「デジタル予算書」を活用します

豊中市では、令和5年(2023年)2月から予算や決算をデジタル化した「デジタル予算書」システムを導入しています。これまで紙ベースだった予算書等をより分かりやすく、使いやすくするとともに、予算・決算情報を積極的に公開することで市民の市政への関心を高めていくことがねらいです。

本市議会でも、令和5年3月定例会での予算審査から「デジタル予算書」を活用しており、今後は決算審査でも活用していきます。その使い方は議員によってさまざまですが、例えば、市長の掲げる70項目の基本政策が主要施策としてどのように予算案に反映されているかをチェックしたり、予算の情報をデータやグラフで表示し経年比較を行ったり、検索や絞り込み等の機能を用いて常任委員会での審査に必要な項目を抽出・分析したりして利用しています。



「デジタル予算書」の議員向け操作説明会の様子

今回ご紹介した「デジタル予算書」は、インターネット環境があれば市民の皆さんもご利用になります。

<https://app.ficomnow.jp/toyonaka/top>

【お問合せ先】

財務部財政課 TEL:06-6858-2121



市議会からのお知らせ

●インターネット中継をご利用ください

市議会のホームページでは、本会議、常任委員会及び議会運営委員会の模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信しています。また、録画中継は約1週間後からご覧いただけます。



●詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成しています(約3か月かかります)。市政情報コーナー(第二庁舎4階)、図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページの「会議録検索」でも公開しています。



●6月定例会(予定)

本会議での代表質問については、希望者に手話通訳と要約筆記(ノートテイク)を行います(要申込み)。委員会の日程など詳しいことについては、市議会事務局(TEL06-6858-2633)へ問い合わせてください。

5月18日(木)	午後1時	本会議(初日)
5月23日(火)	午後1時	本会議(第2日目)
5月26日(金)	午後1時	本会議(第3日目・役員最終日)
5月31日(水)	午後1時	本会議(第4日目)
6月21日(水)	午前10時	本会議(個人質問)
6月23日(金)	午前10時	本会議(個人質問)
6月26日(月)	午前11時	本会議(個人質問・最終日)

※日程は変更になる場合があります。

とよなか 市議会のうごき

第276号 令和5年(2023年)5月1日

発行・編集 豊中市議会報編集委員会

〒561-8501豊中市中桜塚3-1-1 TEL 06-6858-2633 FAX 06-6846-5525

市議会のホームページアドレス

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/shigikai/>

豊中市議会

検索



パソコン、スマホ、タブレットでも読める

カタログポケット

- 文字サイズを調整できる
- 音声読み上げができる
- 多言語で読める(日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タイ語)

Webのほか、デジタルブックアプリ Catalog Pocket をダウンロードして見ることもできます。デジタルブック版はこちらから▶

